2025 年 7 月 3 日

取引先 各位

日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
代表取締役執行役員社長 中井 克紀

適正な契約事務へのご協力をお願い

拝啓 貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社ホームページのリニューアルに伴い、改めて適正な契約事務についてお知らせしますので、ご協力をお願いいたします。

1 契約手続における押印省略等について

2022年3月25日付でお知らせ済のものですが、弊社との業務委託契約、物品売買契約等の契約手続において、以下の書類への代表者印、社印の押印省略及び電子メール送付ができることとしております。

(1) 押印を省略できる書類

- ア 見積書・下見積書（入札書兼見積書は除きます。）
- イ 請求書、注文請書
- ウ 納品書、報告書等

(2) 押印省略時の措置

上記(1)の書類に対する押印を省略する場合は、当該書類の真正性を担保するため、お手数をお掛けいたしますが、以下の対応をお願いします。

- ア 『書類の発行権限者』の氏名及び連絡先を明記してください。
- イ 『本件事務担当者』の氏名及び連絡先を明記してください。

※ 確認のため、記載連絡先には、必要に応じてこちらからご連絡させていただく場合がございます。

(3) 電子メールによる契約書類の送付

- ア 弊社と継続的な取引を行っている担当者または弊社あて連絡先として報告された担当者のメールアドレスから送付してください。
- イ 当該メールに添付する書類は、上記(2)の条件で作成された書類の PDF ファイルまたは代表者印等が押印された書類の PDF ファイルとしてください。

2 適正な契約事務へのご協力をお願い

2022年3月25日付でお知らせ済のものですが、弊社が貴社と物品購入等の取引を行う際は、取引額に関係なく、原則として契約書または請書の取交しをさせていただいており、口頭でその履行を依頼することはありません。

また、契約に基づく納入数量をご提示する場合は、業務サービス部から書面にて依頼させていただくほか、仕様等、お願いしている履行内容に変更が生じる際は、事前に契約変更の処理を行います。

弊社社員から、上記行為にあたり、口頭でお願いすることはありませんので、ご了承ください。

なお、万が一、口頭での依頼を受けましたら、応じずに業務サービス部へご連絡いただきますようお願いいたします。

おって、口頭での依頼に容易に応じると、取引停止などのペナルティが科される場合がありますので、ご注意願います。

3 その他

(1) 電子契約書サービスの利用

弊社では、契約書の取交しについて「電子契約書サービス」を利用しております。

電子契約書サービスの利用に関してご質問等がありましたら、以下の連絡先までお問い合わせください。

※ 電子契約書サービスは、SMBC クラウドサイン（事業者署名型(立会人型)）を使用しております。

(2) パートナーシップの構築（労務費の価格転嫁対応等）

弊社では、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(令和5年11月29日内閣府、公正取引委員会)」に掲げられた行動を適切に取った上で取引対価の決定を行います。取引対価の決定を含め、契約にあたっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

<お問合せ先 >

日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
業務サービス部（調達担当）
電話：03-4511-8011